

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 成学社
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 06-6373-1595
平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,704	—	649	—	617	—	248	—
23年3月期	6,854	—	617	—	593	—	213	—

(注) 包括利益 24年3月期 247百万円 (—%) 23年3月期 213百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	85.28	84.69	15.9	11.4	7.5
23年3月期	73.34	72.83	15.6	12.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、連結会計年度は10ヵ月間(平成22年6月1日～平成23年3月31日)となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,614	1,663	29.6	569.82
23年3月期	5,184	1,460	28.2	501.30

(参考) 自己資本 24年3月期 1,663百万円 23年3月期 1,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	630	△335	△177	995
23年3月期	798	△390	△148	878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.70	—	7.70	15.40	44	21.0	3.3
24年3月期	—	7.80	—	8.60	16.40	47	19.2	3.1
25年3月期(予想)	—	8.70	—	8.70	17.40		15.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,311	10.4	151	△20.0	134	△21.2	66	4.6	22.79
通期	9,426	8.3	683	5.3	648	5.0	321	29.4	110.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	2,919,200 株	23年3月期	2,911,200 株
24年3月期	130 株	23年3月期	70 株
24年3月期	2,912,278 株	23年3月期	2,911,136 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,092	—	589	—	565	—	211	—
23年3月期	6,352	—	581	—	562	—	199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	72.46	71.95
23年3月期	68.65	68.18

(注)23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、事業年度は10ヵ月間(平成22年6月1日～平成23年3月31日)となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
24年3月期	5,377	—	1,574	—	29.3	—	539.38	—
23年3月期	4,984	—	1,407	—	28.2	—	483.60	—

(参考) 自己資本 24年3月期 1,574百万円 23年3月期 1,407百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,991	10.6	111	△29.1	54	△29.7	円 銭 18.65
通期	8,773	8.4	580	2.8	284	34.7	円 銭 97.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年6月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50

5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
(5) 重要な会計方針	60
(6) 重要な会計方針の変更	62
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	64
(株主資本等変動計算書関係)	67
(リース取引関係)	68
(有価証券関係)	70
(税効果会計関係)	71
(企業結合等関係)	73
(資産除去債務関係)	74
(1株当たり情報)	75
(重要な後発事象)	76
6. その他	77
(1) 生産、受注及び販売の状況	77
(2) 役員の変動	77

1. 経営成績

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。前連結会計年度である23年3月期は決算期変更の経過期間であったことから、前年同期比は算出しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから回復基調にあったものの、ユーロ圏の財政不安などに起因する世界的な景気停滞により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少、ニーズの多様化により、業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、主要な事業である教育関連事業の好調な業績に支えられ、当社グループの当連結会計年度における売上高は8,704,317千円、営業利益は649,219千円、経常利益は617,819千円、当期純利益は248,371千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

平成23年12月に株式会社アイビーの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。同社は英語を公用語とする外国語講師の派遣事業ならびに英会話教室の運営を行っております。小学校での英語必須化や大阪府の高等学校等における英語教育の強化などにみられるように、英語に対する関心が高まっていることから、英語教育に関するニーズに応え、教育関連事業の一層の発展を図るためグループ会社化いたしました。

教育関連事業の売上高は8,455,741千円、セグメント利益（営業利益）は1,022,226千円となりました。

これは、主にグループ塾生数が堅調に推移したことによるものであります。当連結会計年度における11月時点のグループ塾生数は22,645人（前年同月比2,586人増）、部門別では、クラス指導部門10,035人（同359人増）、個別指導部門12,610人（同2,227人増）となりました。特に個別指導部門は個人のニーズに柔軟に対応できる指導形態であることから好調に推移しております。

教室展開については、11教室（大阪府・東京都各4、京都府2、滋賀県1）を新規開校しております。部門別では、クラス指導6教室、個別指導10教室（併設教室5教室）を新規開校しております。また、5教室（大阪府3、滋賀県・兵庫県各1）を単独化、3教室（大阪府2、滋賀県1）を統合、4教室（大阪府4）を閉鎖しております。加えて、英会話教室（大阪府1）が増加したことにより、期末の拠点数は192教室（前期末の拠点数182教室）となりました。

② 不動産賃貸事業

テナント賃貸は堅調に推移し、売上高は61,538千円、セグメント利益（営業利益）は59,684千円となりました。

③ 飲食事業

個人消費低迷の影響を受け、厳しい状況が続いておりましたが、店舗近隣の再開発が進み、需要を押し上げたこと並びに原価削除の効果と相まって、売上高は187,037千円、セグメント利益（営業利益）は10,929千円となりました。

[次期の見通し]

当業界においては、個人消費の低迷による影響をうけるものの、学習指導要領の改訂や政府による教育施策の変更等により新たなニーズが生まれ、事業拡大のチャンスでもあります。

このような状況の下、当社グループでは、事業ドメイン「大学進学までの小中高一貫教育を基本とする学習塾」に基づき事業展開を行ってまいります。

教育関連事業につきましては、新規開校、単独化により14教室の拠点数増加を見込み、そのうち、3割程度を首都圏で展開することを計画しております。グループ塾生数においては、平成24年11月時点において25,150人（クラス指導部門11,161人、個別指導部門13,989人）を見込んでおります。「開成教育セミナー」の教務力に加え、多様化するニーズに応える「個別指導学院フリーステップ」の成長性、英語を公用語とする講師の活用等、グループ会社が一体となって、より一層のサービス向上を目指し、事業拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業につきましては、保有不動産の余剰スペースを積極的に賃貸し収益を確保、飲食事業につきましては、売上高の維持と収益力の強化に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績につきましては、連結売上高9,426,185千円、連結営業利益683,488千円、連結経常利益648,924千円、連結当期純利益321,361千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から317,961千円（前連結会計年度比18.6%）増加し、2,025,147千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ175,983千円、営業未収入金が同167,608千円増加し、有価証券が前連結会計年度に比べ50,012千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から112,597千円（前連結会計年度比3.2%）増加し、3,589,521千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ89,477千円、差入保証金が同20,011千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から430,559千円（前連結会計年度比8.3%）増加し、5,614,669千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から409,905千円（前連結会計年度比20.4%）増加し、2,419,968千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ100,000千円、前受金が同121,560千円、未払金が同230,669千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ55,765千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から182,409千円（前連結会計年度比10.6%）減少し、1,531,344千円となりました。これは主として資産除去債務が前連結会計年度に比べ20,576千円増加し、長期借入金が前連結会計年度に比べ176,784千円、リース債務が同17,515千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から227,495千円（前連結会計年度比6.1%）増加し、3,951,312千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から203,063千円（前連結会計年度比13.9%）増加し、1,663,356千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ203,249千円増加したことによります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、995,760千円となり、前連結会計年度末に比べ、116,904千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、630,108千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益566,676千円、減価償却費225,272千円、減損損失54,050千円、前受金の増加額121,451千円、法人税等の支払額347,995千円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、335,368千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出231,004千円、差入保証金の差入による支出73,034千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、177,836千円となりました。これは主に長期借入金の純減少額185,190千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	39.8	29.4	28.2	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	32.6	24.3	28.2	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	173.4	1,391.6	828.8	264.6	320.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	5.1	8.7	27.6	20.7

(注) 1 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 平成20年5月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当は年間16.40円(中間配当7.80円、期末配当8.60円)となる予定です。次期の配当は年間17.40円(中間配当8.70円、期末配当8.70円)を予定しております(予想配当性向15.8%)。

また、内部留保資金については、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

① 社会的環境について

・学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響に留まらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下に繋がる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成24年3月末において、大阪府123教室、滋賀県26教室、兵庫県17教室、京都府16教室、奈良県1教室、東京都9教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の64.1%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・教育制度等の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更も度々行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更により早期の対応が行えなかった場合は、塾生数の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校卒業生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・災害・感染症の発生について

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

・人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図り、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上高は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、講習会・特別授業を実施しない第1四半期（4月～6月）の収益性が低くなる傾向にある一方、第2四半期（7月～9月）・第3四半期（10月～12月）は収益性が高くなる傾向にあります。

・塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成24年3月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」を5教室、「FELIX（フェリックス）」を2教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 教室展開について

・教室開校

当社グループでは、積極的に新規教室を開校するとともに、事業譲受を行っております。新規開校及び事業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成24年3月期末における差入保証金の残高は759,903千円であり、連結総資産の13.5%を占めております。当社グループでは、貸貸人の信用調査を実施することにより差入保証金を保全するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、貸貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、貸貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・固定資産の減損損失

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを当初の想定よりも生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損損失を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

- ・主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・食品衛生法について

当社子会社(株)アプリスでは、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社である㈱アプリス、㈱個夢、㈱東京フェリックス、㈱アイビーの計5社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 教育関連事業

当社は、小学生から高校卒業生までを対象としてクラス指導と個別指導の2部門に分けて学習指導を行っております。「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、大阪府を中心とした近畿圏ならびに東京都に学習塾を展開しております。

クラス指導部門は、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」の塾名で教室を展開しております。また、中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」、「ハイグレード個人指導ソフィア」、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、「個別指導学院フリーステップ」の塾名でフランチャイズ事業を展開しております。

当社連結子会社では、家庭教師の「信頼の家庭教師スコーレ」、兵庫県東播磨地区で展開する「個別教育システム アイナック」、中学受験に特化した「FELIX (フェリックス)」、英会話教室「IVY (アイビー)」を運営しております。また、学校法人への講師派遣ならびに英語を公用語とする外国人講師の派遣を行っております。

平成24年3月31日現在

指導形態	ブランド名	内容	指導形態別都府県別教室数		
			大阪	滋賀	他
クラス指導	開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	53	17	13
	エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	2	—	—
	京大セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	10	—	1
	FELIX (フェリックス)	小学生を対象に中学受験に特化したブランド子会社㈱東京フェリックスにて運営	—	—	3 (2)
	IVY (アイビー)	大学生・社会人を対象にした英会話教室孫会社㈱アイビーにて運営	1	—	—
個別指導	個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	87 (2)	16	29 (3)
	ハイグレード個人指導ソフィア	塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の学習指導・進路指導	3	—	—
	開成教育グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象に通信衛星を通じた講座を開講	12	5	3
	個別教育システム アイナック	小学生・中学生・高校生が対象のブランド子会社㈱個夢にて運営	—	—	5
	信頼の家庭教師スコーレ	家庭教師ブランド子会社㈱アプリスにて運営	—	—	—

(注) 1 ()内は外数でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県における拠点数は大阪府123教室、滋賀県26教室、他43教室であります。

(主な関係会社) 当社、㈱アプリス、㈱個夢、㈱東京フェリックス及び㈱アイビー

(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

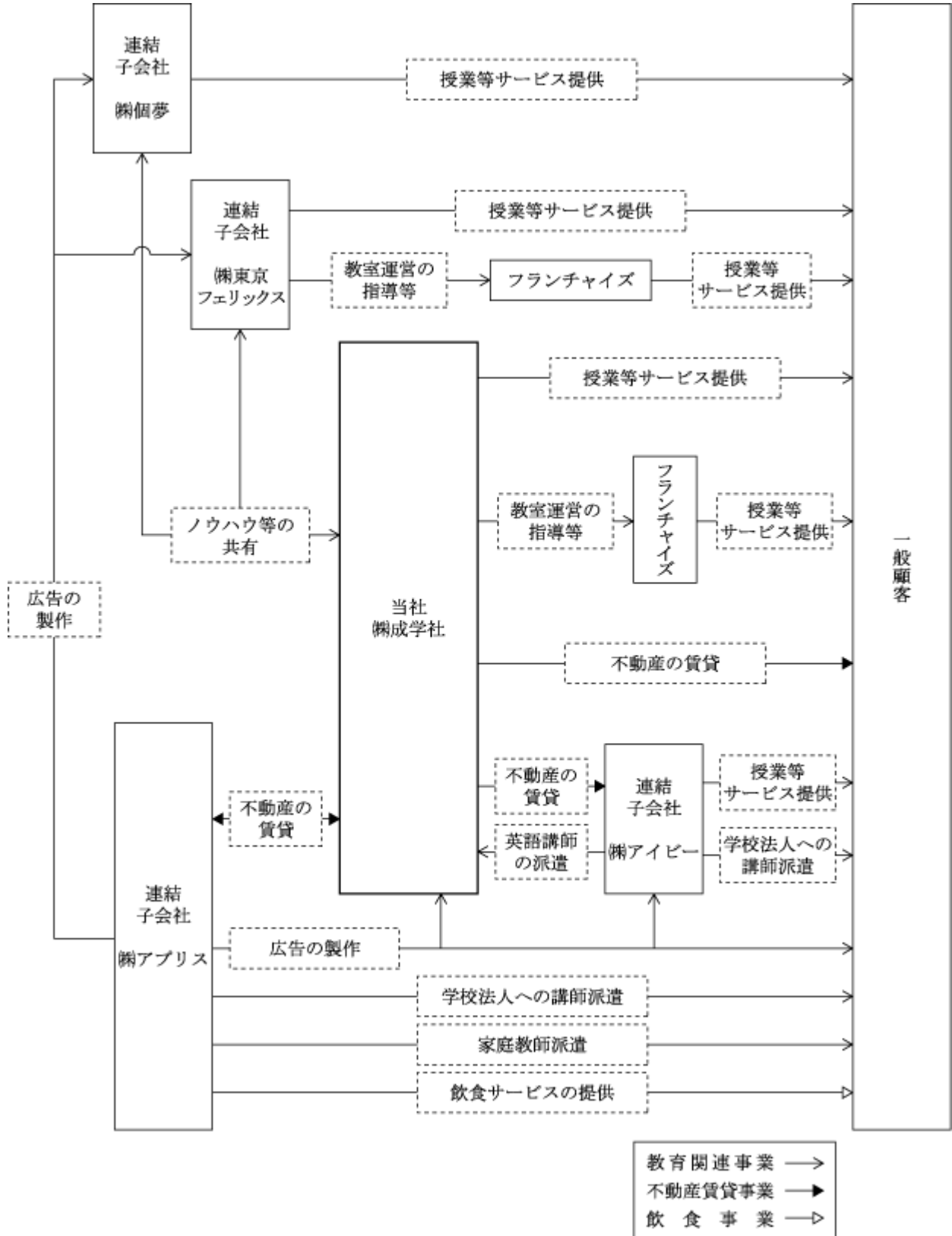
(3) 飲食事業

当社連結子会社(株)アプリスにおいて、3店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する「京丹波 菜じ季」のブランド名で大阪市内に2店舗（茶屋町店、北新地店）、居酒屋形態の店舗を1店舗（大阪市）運営しております。

（主な関係会社） (株)アプリス

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、未来を担う子ども達に、良識と温もりのある一流の教育活動を実践し、子ども達の学力向上と心身の健全な成長に資すると共に、心豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、「大学進学までの小中高一貫教育を基本とする学習塾」を事業ドメインとしております。きめ細やかなサービスを提供するため経営ポリシーを定め、塾生の学習指導、進路指導にあたっております。

[経営ポリシー]

- 私たちは日本最高の民間教育企業を目指します。
- 未来を担う子ども達のために、温もりの伝わる、安心と信頼の進学指導を実践します。
- より満足のいただける教育サービスを提供するために、教務の研究開発と社員の能力開発を積極的に推進します。
- 相互の理解と信頼を基調とする、明るい社風を形成し、組織の力を社の発展と社員の幸福実現のために活かします。
- 進んで経営の合理化を図り、つねに適正な利益を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来の事業展開や株主還元の観点から営業利益率並びに経常利益率を重視しております。当社グループでは、業務の効率化や標準化をすすめ経営の効率化を図り、利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

学習塾業界では、少子化による学齢人口の減少、顧客の厳しいサービス選別化、大規模学習塾を中心とする各社間の競合激化等により経営環境は多様に変化しております。

このような状況の下、当社グループでは、経営環境の変化に対応し多様なニーズに応えるため、指導形態の異なるクラス指導と個別指導を均等に発展させることを基本戦略に掲げるとともに、小学生から高校卒業生までの幅広い学齢層を対象に学習塾を展開することで教務と経営のリスク分散を図っております。

また、業務提携、M&A等による業界再編が進む学習塾業界において、当社グループの教育理念と一致する同業他社と様々な形で連携し、サービス力の向上、競争力強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子化の長期的な影響、景況感の不透明さにより大変厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、このような状況下においても、文部科学省の「子どもの学習費調査」によると、当社グループの主要な塾生である公立中学生ならびに高校生の学習塾費の支出は増加しており、ニーズにあったサービスを提供することで事業拡大が見込まれます。

こうした中、当社グループでは、教務力を活かした学習指導・進路指導を行い、難関校の合格実績を着実に積み重ねること、ドミナント展開によるブランド力の向上により集客力を強化すること、首都圏をはじめとした未開校地域への進出やネット学習システム「開成NET」等の新規サービスを新たな収益源へ育成することが重要な課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,696	1,087,679
営業未収入金	463,370	630,979
有価証券	50,012	—
商品	41,664	54,052
貯蔵品	10,745	15,805
繰延税金資産	117,521	96,724
その他	154,332	179,224
貸倒引当金	△42,157	△39,315
流動資産合計	1,707,186	2,025,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,677,049	※1 1,887,251
減価償却累計額	△506,142	△626,866
建物及び構築物(純額)	1,170,907	1,260,384
機械装置及び運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	△7,351	△7,429
機械装置及び運搬具(純額)	77	0
土地	※1 910,953	※1 910,950
リース資産	93,080	104,249
減価償却累計額	△22,040	△38,359
リース資産(純額)	71,040	65,890
その他	209,303	277,429
減価償却累計額	△130,981	△157,852
その他(純額)	78,322	119,577
有形固定資産合計	2,231,299	2,356,803
無形固定資産		
のれん	66,667	46,307
リース資産	90,590	88,600
その他	34,791	33,191
無形固定資産合計	192,048	168,099
投資その他の資産		
投資有価証券	26,044	25,250
長期貸付金	97,456	94,308
繰延税金資産	106,417	96,566
差入保証金	739,891	759,903
その他	94,034	99,588
貸倒引当金	△10,270	△10,999
投資その他の資産合計	1,053,574	1,064,618
固定資産合計	3,476,923	3,589,521
資産合計	5,184,109	5,614,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,806	128,863
短期借入金	※1 210,000	※1 310,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 406,836	※1 398,430
リース債務	46,774	53,437
未払法人税等	204,401	148,636
前受金	410,820	532,381
賞与引当金	90,180	88,231
未払金	317,769	548,439
その他	211,472	211,549
流動負債合計	2,010,062	2,419,968
固定負債		
長期借入金	※1 1,326,420	※1 1,149,636
リース債務	123,174	105,658
退職給付引当金	21,334	16,829
役員退職慰労引当金	—	5,475
資産除去債務	209,872	230,448
その他	32,952	23,296
固定負債合計	1,713,753	1,531,344
負債合計	3,723,816	3,951,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,708
資本剰余金	170,208	170,708
利益剰余金	1,059,629	1,262,879
自己株式	△24	△52
株主資本合計	1,460,022	1,664,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△673	△886
その他の包括利益累計額合計	△673	△886
少数株主持分	944	—
純資産合計	1,460,292	1,663,356
負債純資産合計	5,184,109	5,614,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	6,854,965	8,704,317
売上原価	5,189,925	6,670,907
売上総利益	1,665,039	2,033,409
販売費及び一般管理費	※1 1,047,902	※1 1,384,190
営業利益	617,136	649,219
営業外収益		
受取利息	1,567	1,845
受取配当金	136	130
保険返戻金	3	—
祝金受取額	280	310
還付消費税等	905	1,210
備品売却益	952	—
自販機収入	353	1,230
その他	2,177	1,227
営業外収益合計	6,376	5,955
営業外費用		
支払利息	28,969	31,726
賃貸借契約解約損	—	4,293
その他	1,255	1,335
営業外費用合計	30,225	37,355
経常利益	593,287	617,819
特別利益		
前期損益修正益	※2 22,611	—
固定資産売却益	—	※3 2,907
特別利益合計	22,611	2,907
特別損失		
固定資産除却損	※4 465	—
減損損失	※5 83,552	※5 54,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
特別損失合計	199,246	54,050
税金等調整前当期純利益	416,652	566,676
法人税、住民税及び事業税	256,805	288,510
法人税等調整額	△53,029	30,739
法人税等合計	203,775	319,249
少数株主損益調整前当期純利益	212,876	247,427
少数株主損失(△)	△615	△944
当期純利益	213,491	248,371

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	212,876	247,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	△212
その他の包括利益合計	570	※1 △212
包括利益	213,447	247,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,062	248,159
少数株主に係る包括利益	△615	△944

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230,208	230,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	230,208	230,708
資本剰余金		
当期首残高	170,208	170,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	170,208	170,708
利益剰余金		
当期首残高	886,748	1,059,629
当期変動額		
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	213,491	248,371
当期変動額合計	172,881	203,249
当期末残高	1,059,629	1,262,879
自己株式		
当期首残高	—	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△28
当期変動額合計	△24	△28
当期末残高	△24	△52
株主資本合計		
当期首残高	1,287,165	1,460,022
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,000
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	213,491	248,371
自己株式の取得	△24	△28
当期変動額合計	172,856	204,221
当期末残高	1,460,022	1,664,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,244	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	△212
当期変動額合計	570	△212
当期末残高	△673	△886
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,244	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	△212
当期変動額合計	570	△212
当期末残高	△673	△886
少数株主持分		
当期首残高	1,559	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△615	△944
当期変動額合計	△615	△944
当期末残高	944	—
純資産合計		
当期首残高	1,287,480	1,460,292
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,000
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	213,491	248,371
自己株式の取得	△24	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△1,157
当期変動額合計	172,812	203,063
当期末残高	1,460,292	1,663,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,652	566,676
減価償却費	167,113	225,272
減損損失	83,552	54,050
固定資産除却損	181	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
のれん償却額	20,960	16,836
長期前払費用償却額	10,859	12,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,084	△2,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,682	△4,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,825	△1,949
受取利息及び受取配当金	△1,703	△1,976
保険返戻金	△3	—
支払利息	28,969	31,726
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,638	△161,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,407	△17,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,133	17,056
前受金の増減額 (△は減少)	5,996	121,451
その他	253,924	151,645
小計	960,394	1,007,862
利息及び配当金の受取額	689	664
利息の支払額	△28,947	△30,422
法人税等の支払額	△133,498	△347,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,637	630,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,594	△18,066
定期預金の払戻による収入	3,600	9,000
保険積立金の解約による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△318,932	△231,004
無形固定資産の取得による支出	△43,820	△6,841
資産除去債務の履行による支出	△14,426	△10,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △18,611
長期貸付けによる支出	—	△14,040
長期貸付金の回収による収入	1,913	2,349
差入保証金の差入による支出	△63,378	△73,034
差入保証金の回収による収入	59,361	29,444
その他の支出	△1,470	△9,877
その他の収入	841	5,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,902	△335,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	335,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△336,677	△415,190
セール・アンド・リースバック取引による収入	22,134	—
自己株式の取得による支出	△24	△28
配当金の支払額	△39,978	△45,005
その他の支出	△28,796	△48,612
その他の収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,342	△177,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,392	116,904
現金及び現金同等物の期首残高	619,463	878,855
現金及び現金同等物の期末残高	※1 878,855	※1 995,760

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)アブリス

(株)個夢

(株)東京フェリックス

(株)アイビー

(株)アイビーは、平成23年12月19日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を平成23年12月31日としており、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成24年1月1日より連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 教材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 食材

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 3年～4年

その他 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程を制定し、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

①償却方法

定額法

②償却期間

5～8年

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「自販機収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,530千円は、「自販機収入」353千円、「その他」2,177千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	486,878千円	467,449千円
土地	910,202 "	910,202 "
計	1,397,081千円	1,377,652千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	362,284 "	355,906 "
長期借入金	1,226,643 "	1,068,242 "
計	1,788,927千円	1,724,148千円

なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,220,000千円であります。

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	510,000千円	610,000千円
借入実行残高	210,000 "	310,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	350,568千円	498,135千円
給与手当	165,260 "	204,772 "
賞与引当金繰入額	12,251 "	13,718 "
貸倒引当金繰入額	20,422 "	13,987 "
退職給付費用	2,863 "	3,880 "
役員退職慰労引当金繰入額	— "	5,475 "

※2 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度リース減損勘定修正額	22,611千円	—千円

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	2,907千円

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	154千円	—千円
その他	311 "	— "
計	465千円	—千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪府大阪市他4教室	15,544
教室	建物及び構築物他	滋賀県高島市他1教室	13,916
教室	建物及び構築物	京都府京都市	889
教室	建物及び構築物	兵庫県宝塚市	273
教室	建物及び構築物他	東京都目黒区	8,417
飲食	建物及び構築物他	大阪府大阪市他1店舗	18,231
教育関連事業	のれん	—	26,279

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	49,724千円
のれん	26,279 〃
リース資産	2,105 〃
その他	5,442 〃
計	83,552千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪府堺市他9教室	11,191
教室	建物及び構築物他	滋賀県草津市他2教室	5,052
教室	建物及び構築物他	京都府京都市	2,252
教室	建物及び構築物他	東京都世田谷区他2教室	13,342
教育関連事業	のれん	—	22,211

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	26,048千円
のれん	22,211 〃
リース資産	1,913 〃
その他	3,876 〃
計	54,050千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△304千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△304千円
税効果額	91 〃
その他有価証券評価差額金	△212千円
その他の包括利益合計	△212千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,911,200	—	—	2,911,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195千円	6.25円	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	22,415千円	7.70円	平成22年11月30日	平成23年2月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415千円	利益剰余金	7.70円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,911,200	8,000	—	2,919,200

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70	60	—	130

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415千円	7.70円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	22,706千円	7.80円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,104千円	利益剰余金	8.60円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	911,696千円	1,087,679千円
有価証券	50,012 "	— "
計	961,708千円	1,087,679千円
預入期間3か月超の定期預金	△82,852 "	△91,918 "
現金及び現金同等物	878,855千円	995,760千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱アイビーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイビー株式の取得価額と㈱アイビー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,559千円
固定資産	3,471 "
のれん	17,161 "
流動負債	△8,693 "
㈱アイビー株式の取得価額	32,499千円
㈱アイビー現金及び現金同等物	△13,887 "
差引：㈱アイビー取得のための支出	18,611千円

3 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	98,688千円	35,962千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	102,872 "	37,760 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

教育関連事業におけるソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における機械装置及び運搬具等であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 相当額	減損損失累計 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産) 建物及び構築物	4,000	2,317	1,683	—
(無形固定資産) その他	14,450	13,472	—	977
合計	18,450	15,789	1,683	977

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 相当額	減損損失累計 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産) 建物及び構築物	—	—	—	—
(無形固定資産) その他	14,450	14,450	—	—
合計	14,450	14,450	—	—

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,110	—
1年超	—	—
合計	1,110	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11,066	1,130
リース資産減損勘定の取崩額	4,192	—
減価償却費相当額	7,831	977
支払利息相当額	752	19

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆んどは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金、差入保証金については、管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、月単位で時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

未払金、短期借入金及び長期借入金については、管理部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	911,696	911,696	—
(2) 営業未収入金 ^{※1}	463,370		
貸倒引当金	△42,157		
	421,213	421,213	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	50,012	50,012	—
②その他有価証券	14,193	14,193	—
(4) 差入保証金	739,891	645,004	△94,887
資産計	2,137,006	2,042,118	△94,887
(1) 短期借入金	210,000	210,000	—
(2) 未払金	317,769	317,769	—
(3) 長期借入金 ^{※2}	1,733,256	1,730,419	△2,836
負債計	2,261,025	2,258,189	△2,836

※1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,087,679	1,087,679	—
(2) 営業未収入金 ^{※1} 貸倒引当金	630,979 △39,315		
	591,663	591,663	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	13,398	13,398	—
(4) 差入保証金	759,903	683,553	△76,350
資産計	2,452,645	2,376,294	△76,350
(1) 短期借入金	310,000	310,000	—
(2) 未払金	548,439	548,439	—
(3) 長期借入金 ^{※2}	1,548,066	1,543,130	△4,935
負債計	2,406,505	2,401,570	△4,935

※1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券の時価については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	11,851	11,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	911,696	—	—	—	—	—
営業未収入金	421,213	—	—	—	—	—
差入保証金	79,239	15,711	21,210	20,998	14,488	588,242
合計	1,412,149	15,711	21,210	20,998	14,488	588,242

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,087,679	—	—	—	—	—
営業未収入金	591,663	—	—	—	—	—
差入保証金	82,938	21,873	21,515	14,488	25,057	594,030
合計	1,762,280	21,873	21,515	14,488	25,057	594,030

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000	—	—	—	—	—
長期借入金	406,836	354,031	282,367	180,617	100,575	408,830
合計	616,836	354,031	282,367	180,617	100,575	408,830

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	310,000	—	—	—	—	—
長期借入金	398,430	337,361	226,641	146,527	82,969	356,138
合計	708,430	337,361	226,641	146,527	82,969	356,138

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,335	870	465
② 債券	—	—	—
③ その他	5,073	4,578	495
小計	6,408	5,448	960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,616	2,202	△585
② 債券	—	—	—
③ その他	6,168	7,678	△1,510
小計	7,784	9,881	△2,096
合計	14,193	15,329	△1,136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,350	870	480
② 債券	—	—	—
③ その他	4,587	4,578	9
小計	5,937	5,448	489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,597	2,202	△605
② 債券	—	—	—
③ その他	5,864	7,678	△1,324
小計	7,461	9,881	△1,929
合計	13,398	15,329	△1,440

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

平成14年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	21,334	16,829
退職給付引当金(千円)	21,334	16,829

(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割増退職金等(千円)	80	—
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,686	21,033
退職給付費用(千円)	14,766	21,033

(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 140,800株 (注) 1, 2
付与日	平成17年3月31日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日

(注) 1 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

2 平成21年12月1日をもって普通株式1株から200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び人数	従業員 196名
株式の種類及び付与数	普通株式 78,400株 (注) 1
付与日	平成19年6月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成19年6月1日)以降、権利確定日(平成21年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日～平成26年5月31日

(注) 1 平成21年12月1日をもって普通株式1株から200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	28,800	36,800
権利確定	—	—
権利行使	8,000	—
失効	—	2,800
未行使残	20,800	34,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	125	500
行使時平均株価 (円)	516	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) ストック・オプションの数につきましては、平成19年6月1日付株式分割及び平成21年12月1日付株式分割による分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	10,275千円
② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	3,128千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①流動資産		
貸倒引当金	17,003千円	5,687千円
賞与引当金	36,694 "	33,989 "
繰延売上利益	21,295 "	30,051 "
未払事業税	16,497 "	13,542 "
その他	27,856 "	15,521 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,826 "	△2,068 "
計	117,521千円	96,724千円
②固定資産		
退職給付引当金	8,295千円	5,942千円
貸倒引当金	4,178 "	3,915 "
一括償却資産	6,939 "	7,558 "
減損損失	32,680 "	37,630 "
資産調整勘定	2,700 "	174 "
投資有価証券評価損	12,072 "	10,562 "
資産除去債務	85,396 "	82,249 "
その他	4,764 "	31,763 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△33,952 "	△30,507 "
計	123,075千円	149,290千円
評価性引当額	△16,658千円	△52,723千円
計	106,417千円	96,566千円
繰延税金資産合計	223,938千円	193,290千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①流動負債		
建設協力金	1,826千円	2,068千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△1,826 "	△2,068 "
計	－千円	－千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	33,952千円	30,507千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△33,952 "	△30,507 "
計	－千円	－千円
繰延税金負債合計	－千円	－千円
差引：繰延税金資産純額	223,938千円	193,290千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	2.78 "	2.69 "
交際費	0.95 "	0.84 "
留保利益に対する法人税引当	2.30 "	1.41 "
のれん償却額	2.57 "	1.24 "
評価性引当金増加額	△1.32 "	7.91 "
税率変更による期末繰延税金修正	－ "	3.07 "
その他	0.94 "	△1.51 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.91%	56.34%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.45%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,217千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,185千円、その他有価証券評価差額金が32千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	195,994千円	211,043千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,925 "	24,030 "
時の経過による調整額	2,715 "	3,462 "
資産除去債務の履行による減少額	△6,591 "	△7,704 "
期末残高	211,043千円	230,831千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,994千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,684千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	459,525	448,017
	期中増減額	△11,508	△74,566
	期末残高	448,017	373,450
期末時価		428,842	310,636

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、自社ビルの一部フロアの取得(96,162千円)であり、減少は、自社ビルの一部フロアを賃貸用から自社使用への振替(99,371千円)、減価償却費(8,298千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、自社ビルの一部フロアを自社使用から賃貸用への振替(21,726千円)であり、減少は、自社ビルの一部フロアを賃貸用から自社使用への振替(85,975千円)、減価償却費(10,317千円)であります。

- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,650,516	49,907	154,541	6,854,965	—	6,854,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,223	—	19,223	△19,223	—
計	6,650,516	69,130	154,541	6,874,188	△19,223	6,854,965
セグメント利益又は 損失(△)	932,349	49,994	△13,993	968,351	△351,215	617,136
セグメント資産	3,088,287	707,378	49,384	3,845,051	1,339,058	5,184,109
その他の項目						
減価償却費	139,076	7,366	7,432	153,875	13,238	167,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,831	81,302	12,276	631,410	10,455	641,865

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△351,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△351,215千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,339,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,455千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,455,741	61,538	187,037	8,704,317	—	8,704,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,074	—	24,074	△24,074	—
計	8,455,741	85,612	187,037	8,728,391	△24,074	8,704,317
セグメント利益	1,022,226	59,684	10,929	1,092,841	△443,621	649,219
セグメント資産	3,347,047	596,517	46,909	3,990,474	1,624,194	5,614,669
その他の項目						
減価償却費	196,243	8,888	4,609	209,742	15,530	225,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	377,777	1,270	—	379,047	18,443	397,490

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△443,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,621千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,624,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,443千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	65,321	—	18,231	—	83,552

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	53,152	—	—	897	54,050

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	20,960	—	—	—	20,960
当期末残高	66,667	—	—	—	66,667

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	16,836	—	—	—	16,836
当期末残高	46,307	—	—	—	46,307

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	嶋美貴	—	—	㈱東京フェリックス取締役	—	金銭の貸付	貸付金の回収	1,913	その他(流動資産)	2,349
							利息の受取(注)2	386	長期貸付金	15,170

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は8年としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	嶋美貴	—	—	㈱東京フェリックス取締役	—	金銭の貸付	貸付金の回収	2,349	その他(流動資産)	2,409
							利息の受取(注)2	411	長期貸付金	12,760

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は8年としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	501.30円	569.82円
1株当たり当期純利益金額	73.34円	85.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72.83円	84.69円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	213,491	248,371
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	213,491	248,371
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,911,136	2,912,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	20,317	20,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数184個)	新株予約権1種類(新株予 約権の数170個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,460,292	1,663,356
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	944	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,459,348	1,663,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	2,911,130	2,919,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,327	957,020
営業未収入金	449,320	617,803
有価証券	50,012	—
商品	38,763	51,280
貯蔵品	10,642	15,195
前渡金	26,764	29,895
前払費用	102,512	116,544
繰延税金資産	100,784	90,919
1年内回収予定の長期貸付金	14,712	14,908
その他	30,328	14,793
貸倒引当金	△42,164	△39,326
流動資産合計	1,585,005	1,869,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,568,518	※2 1,776,741
減価償却累計額	△470,936	△584,071
建物(純額)	1,097,582	1,192,670
構築物	15,719	24,149
減価償却累計額	△4,688	△6,658
構築物(純額)	11,030	17,490
車両運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	△7,351	△7,429
車両運搬具(純額)	77	0
工具、器具及び備品	203,338	275,203
減価償却累計額	△125,502	△153,070
工具、器具及び備品(純額)	77,836	122,133
土地	※2 848,953	※2 848,950
リース資産	90,020	101,189
減価償却累計額	△21,326	△37,033
リース資産(純額)	68,694	64,156
有形固定資産合計	2,104,174	2,245,400
無形固定資産		
のれん	14,911	8,447
ソフトウェア	29,475	28,315
リース資産	90,590	88,600
その他	3,729	3,729
無形固定資産合計	138,706	129,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,044	25,250
関係会社株式	118,000	80,000
出資金	10	10
長期貸付金	97,456	94,308
関係会社長期貸付金	28,515	67,395
長期前払費用	39,220	40,668
繰延税金資産	96,917	110,271
差入保証金	708,360	725,917
その他	52,050	57,539
貸倒引当金	△10,270	△67,005
投資その他の資産合計	1,156,304	1,134,354
固定資産合計	3,399,185	3,508,848
資産合計	4,984,191	5,377,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,515	120,385
短期借入金	※2 200,000	※2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 381,388	※2 375,010
リース債務	46,131	52,794
未払金	※1 303,004	※1 564,385
未払費用	107,205	127,102
未払法人税等	189,005	117,496
未払消費税等	67,703	48,632
前受金	396,949	522,564
預り金	10,216	9,969
賞与引当金	86,412	81,197
前受収益	32	117
その他	300	384
流動負債合計	1,891,865	2,320,040
固定負債		
長期借入金	※2 1,271,396	※2 1,093,891
リース債務	121,353	104,480
退職給付引当金	21,328	16,823
役員退職慰労引当金	—	5,147
資産除去債務	203,295	221,022
長期預り保証金	67,125	41,995
固定負債合計	1,684,498	1,483,359
負債合計	3,576,363	3,803,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,708
資本剰余金		
資本準備金	170,208	170,708
資本剰余金合計	170,208	170,708
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	806,074	971,969
利益剰余金合計	1,008,109	1,174,004
自己株式	△24	△52
株主資本合計	1,408,501	1,575,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△673	△886
評価・換算差額等合計	△673	△886
純資産合計	1,407,827	1,574,482
負債純資産合計	4,984,191	5,377,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,352,800	8,092,816
売上原価	4,750,621	6,155,249
売上総利益	1,602,178	1,937,566
販売費及び一般管理費	※1 1,020,871	※1 1,348,215
営業利益	581,306	589,351
営業外収益		
受取利息	1,947	2,711
受取配当金	130	128
祝金受取額	280	310
保険返戻金	3	—
受取事務手数料	※2 4,500	※2 6,200
還付消費税等	904	1,206
その他	1,954	928
営業外収益合計	9,721	11,484
営業外費用		
支払利息	27,247	30,031
賃貸借契約解約損	—	4,293
その他	1,255	1,283
営業外費用合計	28,503	35,608
経常利益	562,524	565,227
特別利益		
前期損益修正益	※3 10,488	—
固定資産売却益	—	※4 2,907
特別利益合計	10,488	2,907
特別損失		
固定資産除却損	※5 465	—
減損損失	※6 57,167	※6 18,633
貸倒引当金繰入額	—	※7 56,006
関係会社株式評価損	—	37,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111,627	—
特別損失合計	169,260	112,639
税引前当期純利益	403,752	455,494
法人税、住民税及び事業税	240,536	247,872
法人税等調整額	△36,645	△3,396
法人税等合計	203,890	244,475
当期純利益	199,861	211,018

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	2,782,695	58.4	3,646,233	59.1
II 教材費		283,188	5.9	370,242	6.0
III 経費		1,698,745	35.7	2,151,290	34.9
当期総売上費用		4,764,629	100.0	6,167,766	100.0
期首商品たな卸高		24,756		38,763	
合計		4,789,385		6,206,530	
期末商品たな卸高		38,763		51,280	
当期売上原価		4,750,621		6,155,249	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
家賃 (千円)	868,083	1,110,704
水道光熱費 (千円)	127,136	158,435
備品費 (千円)	125,087	143,764
支払手数料 (千円)	109,498	136,619
減価償却費 (千円)	126,473	180,889

(原価計算の方法)

当社の原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した教室に関連する共通経費を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230,208	230,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	230,208	230,708
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,208	170,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	170,208	170,708
資本剰余金合計		
当期首残高	170,208	170,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	170,208	170,708
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	646,823	806,074
当期変動額		
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	199,861	211,018
当期変動額合計	159,251	165,895
当期末残高	806,074	971,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	848,858	1,008,109
当期変動額		
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	199,861	211,018
当期変動額合計	159,251	165,895
当期末残高	1,008,109	1,174,004
自己株式		
当期首残高	—	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△28
当期変動額合計	△24	△28
当期末残高	△24	△52
株主資本合計		
当期首残高	1,249,274	1,408,501
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,000
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	199,861	211,018
自己株式の取得	△24	△28
当期変動額合計	159,226	166,867
当期末残高	1,408,501	1,575,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,244	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	△212
当期変動額合計	570	△212
当期末残高	△673	△886
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,244	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	△212
当期変動額合計	570	△212
当期末残高	△673	△886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,248,030	1,407,827
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,000
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	199,861	211,018
自己株式の取得	△24	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	△212
当期変動額合計	159,797	166,654
当期末残高	1,407,827	1,574,482

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

車両運搬具 3年～4年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程を制定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	141,672千円	214,809千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	466,733千円	448,546千円
土地	848,202 "	848,202 "
計	1,314,936千円	1,296,749千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	353,788 "	347,410 "
長期借入金	1,207,046 "	1,057,141 "
計	1,760,834千円	1,704,551千円

なお、上記担保に供している資産のうち、建物46,987千円及び土地25,328千円については、連結子会社の借入金(当期末残高19,597千円)に対して担保提供しております。

また、上記担保資産の根抵当極度額は1,155,000千円であります。

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)アプリス	42,895千円	(株)アプリス	48,969千円
(株)個夢	5,000 "	(株)個夢	3,900 "
(株)東京フェリックス	42,577 "	(株)東京フェリックス	36,296 "
計	90,472千円	計	89,165千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000 "	300,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	380,219千円	544,259千円
給与手当	152,567 "	179,188 "
役員報酬	61,540 "	76,880 "
賞与引当金繰入額	11,567 "	12,606 "
貸倒引当金繰入額	20,422 "	13,991 "
役員退職慰労引当金繰入額	— "	5,147 "
減価償却費	27,173 "	33,369 "
退職給付費用	2,728 "	3,540 "
支払手数料	61,588 "	94,262 "
販売費と一般管理費の構成比		
販売費	59.8%	63.2%
一般管理費	40.2%	36.8%

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取事務手数料	4,500千円	6,200千円

※3 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度リース減損勘定修正額	10,488千円	—千円

※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—千円	2,907千円

※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	154千円	—千円
その他	311 "	— "
計	465 "	— "

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物他	大阪府大阪市他4教室	15,635
教室	建物他	滋賀県高島市他1教室	14,089
教室	建物	京都府京都市	889
教室	建物	兵庫県宝塚市	273
教育関連事業	のれん	—	26,279

(経緯)

上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(主な減損損失の内訳)

建物	23,375千円
構築物	2,883 〃
工具、器具及び備品	2,522 〃
リース資産	2,105 〃
のれん	26,279 〃
計	57,167千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物他	大阪府堺市他9教室	11,224
教室	建物他	滋賀県草津市他2教室	5,157
教室	建物他	京都府京都市	2,252

(経緯)

上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物	13,987千円
工具、器具及び備品	1,390 〃
リース資産	1,913 〃
前払費用	155 〃
長期前払費用	1,186 〃
計	18,633千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

※7 貸倒引当金繰入額

関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 70株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	60	—	130

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 60株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

教育関連事業におけるソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 相当額	減損損失累計 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産) 建物	4,000	2,317	1,683	—
(無形固定資産) ソフトウェア	14,450	13,472	—	977
合計	18,450	15,789	1,683	977

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 相当額	減損損失累計 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産) 建物	—	—	—	—
(無形固定資産) ソフトウェア	14,450	14,450	—	—
合計	14,450	14,450	—	—

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,110	—
1年超	—	—
合計	1,110	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	9,304千円	1,130
リース資産減損勘定の取崩額	1,119 "	—
減価償却費相当額	7,831 "	977
支払利息相当額	543 "	19

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	118,000	80,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について37,999千円減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①流動資産		
賞与引当金	35,161千円	31,220千円
未払事業税	15,216 "	10,935 "
未払社会保険料	5,021 "	4,592 "
貸倒引当金	17,003 "	5,688 "
繰延売上利益	21,295 "	30,051 "
その他	8,913 "	10,499 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,826 "	△2,068 "
計	100,784千円	90,919千円
②固定資産		
退職給付引当金	8,292千円	5,940千円
貸倒引当金	4,178 "	25,450 "
減損損失	27,497 "	22,522 "
資産調整勘定	2,700 "	174 "
投資有価証券評価損	12,072 "	10,562 "
関係会社株式評価損	— "	13,527 "
資産除去債務	82,720 "	78,935 "
その他	8,788 "	11,383 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△32,674 "	△29,863 "
計	113,575千円	138,633千円
評価性引当額	△16,658千円	△28,362千円
計	96,917千円	110,271千円
繰延税金資産合計	197,702千円	201,190千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①流動負債		
建設協力金	1,826千円	2,068千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△1,826 "	△2,068 "
計	—千円	—千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	32,674千円	29,863千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△32,674 "	△29,863 "
計	—千円	—千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産純額	197,702千円	201,190千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	2.61 "	3.06 "
交際費	0.98 "	1.04 "
留保利益に対する法人税引当	2.38 "	1.76 "
のれん償却額	2.65 "	1.54 "
評価性引当金増加額	— "	3.46 "
税率変更による繰延税金修正	— "	3.65 "
その他	1.19 "	△1.53 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.50%	53.67%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.45%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,476千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,444千円、その他有価証券評価差額金が32千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	188,209千円	203,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,468 "	21,323 "
時の経過による調整額	2,606 "	3,311 "
資産除去債務の履行による減少額	△5,989 "	△6,525 "
期末残高	203,295千円	221,405千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	483.60円	539.38円
1株当たり当期純利益金額	68.65円	72.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68.18円	71.95円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	199,861	211,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	199,861	211,018
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,911,136	2,912,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	20,317	20,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数184個)	新株予約権1種類(新株予 約権の数170個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,407,827	1,574,482
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,407,827	1,574,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	2,911,130	2,919,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。前連結会計年度である23年3月期は決算期変更の経過期間であったことから、前年同期比は算出しておりません。

① 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	391,850	—
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	58,555	—
合計	450,406	—

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	8,455,741	—
不動産賃貸事業	61,538	—
飲食事業	187,037	—
合計	8,704,317	—

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の移動

該当事項はありません。